令和６年度

教職課程自己点検評価報告書

令和７年３月

日　本　大　学

はじめに

日本大学は，明治 34（1901）年 10 月，その前身である日本法律学校に修身，法制及び経済の科目の中等教員養成を目的とする高等師範科（のちの高等師範部）を設置し，戦後は「開放制教員養成」の原則の下，中等教育において多くの教員を輩出している。現在，日本大学は，文系，理系（医歯薬獣医を含む）16 学部を擁する総合大学で，うち教職課程の課程認定を受けている学部は，文理学部を中心とした関東の各所に点在する法学部・文理学部・経済学部・商学部・芸術学部・理工学部・生産工学部・生物資源科学部・通信教育部，福島県郡山市に位置する工学部及び静岡県三島市に位置する国際関係学部である。

課程認定を受けている教員免許状の教科は，中学校（国語，社会，数学，理科，音楽，美術，保健体育，技術，英語，宗教，中国語，ドイツ語），高等学校（国語，地理歴史，公民，数学，理科，音楽，美術，工芸，書道，保健体育，情報，農業，工業，商業，水産，英語，宗教，中国語，ドイツ語）と広範であり，加えて令和５年４月から文理学部教育学科で特別支援学校の教員免許状（知的障害者，肢体不自由者，病弱者）の課程認定を受けている。

教職課程の運営は，学部ごとで運営されているが，全学的な運営及び支援を行う主体として，令和４年度より大学本部学務委員会の下に教職課程専門委員会を設置し，円滑かつ効果的な教職課程の運営を目指している。

日本大学　学務委員会

教職課程専門委員会

委員長　杉森　知也

【目　次】

Ⅰ　教職課程の現況及び特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 1

1　現況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 1

2　特色・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 6

Ⅱ　基準ごとの教職課程自己点検評価・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 7

1　基準領域１（教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み）・・・・・p. 7
基準項目１―１（教職課程教育の目的・目標を共有）・・・・・・・・・・・p. 7
基準項目１―２（教職課程に関する組織的工夫）・・・・・・・・・・・・・p. 9

2　基準領域２（学生の確保・育成・キャリア教育）・・・・・・・・・・・・・・p. 12
基準項目２―１（教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成）・・ p. 12
基準項目２―２　教職における履修支援（※本学独自の設定項目）・・・ p. 16
基準項目２―３（教職におけるキャリア支援）・・・・・・・・・・・・・ p. 18

3　基準領域３（適切な教職課程カリキュラム）・・・・・・・・・・・・・・・・p. 21
基準項目３―１（教職課程カリキュラムの編成・実施）・・・・・・・・・ p. 21
基準項目３―２（実践的指導力養成と地域との連携）・・・・・・・・・・ p. 23

Ⅲ　「教職課程自己点検評価報告書」作成のプロセス・・・・・・・・・・・・・ p. 27

Ⅳ　現況基礎データ票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 28

1　学生数（卒業生・在学生），教員免許状取得者数，教員就職者数等・・・・p. 28

①　学生数（令和５年度卒業者数）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 28

②　学生数（在学生）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p. 29

2　教員組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p. 30

①　教員組織（教科及び教職に関する科目を担当する教員）・・・・・・・・p. 30

Ⅰ　教職課程の現況及び特色

1　現況

① 大学名　日本大学

② 設置者　学校法人日本大学

③ 所在地

【課程認定学部】

法学部	東京都千代田区神田三崎町 2-3-1
文理学部	東京都世田谷区桜上水 3-25-40
経済学部	東京都千代田区神田三崎町 1-3-2
商学部	東京都世田谷区砧 5-2-1
芸術学部	東京都練馬区旭丘 2-42-1
国際関係学部	静岡県三島市文教町 2-31-145
理工学部	東京都千代田区神田駿河台 1-8-14
生産工学部	千葉県習志野市泉町 1-2-1
工学部	福島県郡山市田村町徳定字中河原 1
生物資源科学部	神奈川県藤沢市亀井野 1866

【課程認定学部（通信課程：法学部，文理学部，経済学部，商学部)】

通信教育部	東京都千代田区九段南 4-8-28

【課程認定大学院】

法学研究科	東京都千代田区神田三崎町 2-3-1
文学研究科	東京都世田谷区桜上水 3-25-40
総合基礎科学研究科	東京都世田谷区桜上水 3-25-40
経済学研究科	東京都千代田区神田三崎町 1-3-2
商学研究科	東京都世田谷区砧 5-2-1
芸術学研究科	東京都練馬区旭丘 2-42-1
理工学研究科	東京都千代田区神田駿河台 1-8-14
	東京都世田谷区桜上水 3-25-40（※地理学専攻）
生産工学研究科	千葉県習志野市泉町 1-2-1
工学研究科	福島県郡山市田村町徳定字中河原 1
生物資源科学研究科	神奈川県藤沢市亀井野 1866

④ 学生数（令和６年５月１日現在）

70,365 名／77,367 名（課程認定学部在学生数／全学部在学生数）※大学院含む

⑤ 教員数（令和６年５月１日現在）

1,245 名／2,505 名（教職課程担当者数／全学部専任教員数）

⑥　教職課程学部・学科等一覧

（1）学部・学科等

学部名	学科名	認定を受けている免許状の種類・教科	
		中学校一種	高等学校一種
法学部(第一部)	法律学科	社会	地理歴史，公民
	政治経済学科	社会	地理歴史，公民
	新聞学科	社会	地理歴史，公民
	経営法学科	社会	公民
	公共政策学科	社会	地理歴史，公民
文理学部	哲学科	社会，宗教	公民，宗教
	史学科	社会	地理歴史
	国文学科	国語	国語，書道
	中国語中国文化学科	国語，中国語	国語，中国語
	英文学科	英語	英語
	ドイツ文学科	ドイツ語	ドイツ語
	社会学科	社会	公民
	教育学科	社会	公民
	体育学科	保健体育	保健体育
	地理学科	社会，理科	地理歴史，理科
	地球科学科	理科	理科
	数学科	数学	数学
	情報科学科	数学	数学，情報
	物理学科	理科	理科
	生命科学科	理科	理科
	化学科	理科	理科
経済学部	経済学科	社会	地理歴史，公民，商業
	産業経営学科	社会	公民，商業
商学部	商業学科		商業
	経営学科		商業
	会計学科		商業
芸術学部	美術学科	美術	美術，工芸
	音楽学科	音楽	音楽
	文芸学科	国語	国語
	デザイン学科	美術	美術，工芸
国際関係学部	国際教養学科	英語	英語
理工学部	土木工学科	数学，理科，技術	数学，理科，工業
	交通システム工学科	数学，理科，技術	数学，理科，工業

	建築学科	数学，理科，技術	数学，理科，工業
	海洋建築工学科	技術	工業
	まちづくり工学科		工業
	機械工学科	数学，理科，技術	数学，理科，工業
	精密機械工学科	数学，理科，技術	数学，理科，工業
	航空宇宙工学科	技術	工業
	電気工学科	数学，理科，技術	数学，理科，情報，工業
	電子工学科	技術	情報，工業
	応用情報工学科	数学	数学，情報
	物質応用化学科	理科，技術	理科，工業
	物理学科	数学，理科	数学，理科，情報
	数学科	数学	数学，情報
生産工学部	機械工学科	理科	理科，工業
	電気電子工学科	理科	理科，工業
	土木工学科	理科	理科・工業
	建築工学科	理科	理科，工業
	応用分子化学科	理科	理科，工業
	マネジメント工学科		工業
	数理情報工学科	数学	数学，情報
	環境安全工学科	理科	理科，工業
	創生デザイン学科	理科	理科，工業
工学部	土木工学科	技術	工業
	建築学科	技術	工業
	機械工学科	技術	工業
	電気電子工学科	技術	情報，工業
	生命応用化学科	理科	理科
	情報工学科	数学	数学，情報
生物資源科学部	生命農学科	理科	理科，農業
	生命化学科	理科	理科，農業
	獣医学科	理科	理科
	動物資源科学科	理科	理科，農業
	食品ビジネス学科	社会	公民，農業
	森林資源科学科	理科	理科，農業
	海洋生物資源科学科	理科	理科，水産
	生物環境工学科	理科	理科
	食品生命学科	理科	理科
	国際地域開発学科	社会	公民，農業

	応用生物科学科	理科	理科
法学部(第二部)	法律学科	社会	地理歴史, 公民

（２） 通信教育課程

学部名	学科・専攻名	認定を受けている免許状の種類・教科	
		中学校一種	高等学校一種
法学部(第一部)	法律学科	社会	地理歴史, 公民
	政治経済学科	社会	地理歴史, 公民
文理学部	文学専攻(国文学)	国語	国語
	文学専攻(英文学)	英語	英語
	哲学専攻	社会	公民
	史学専攻	社会	地理歴史
経済学部	経済学科	社会	地理歴史, 公民
商学部	商業学科		商業

（３） 大学院研究科

研究科名	専攻名	認定を受けている免許状の種類・教科	
		中学校専修	高等学校専修
法学研究科	公法学専攻	社会	公民
	私法学専攻	社会	公民
	政治学専攻	社会	公民
新聞学研究科	新聞学専攻	社会	公民
文学研究科	哲学専攻	社会	公民
	史学専攻	社会	地理歴史
	国文学専攻	国語	国語
	中国学専攻	国語	国語
	英文学専攻	英語	英語
	ドイツ文学専攻	ドイツ語	ドイツ語
	社会学専攻	社会	公民
	教育学専攻	社会, 保健体育	公民, 保健体育
総合基礎科学研究科	地球情報数理科学専攻	数学, 理科	数学, 理科, 情報
	相関理化学専攻	理科	理科
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民, 商業
商学研究科	商学専攻		商業
	経営学専攻		商業
	会計学専攻		商業
芸術学研究科	文芸学専攻	国語	国語
	造形芸術専攻	美術	美術, 工芸

	音楽芸術専攻	音楽	音楽
理工学研究科	土木工学専攻		工業
	交通システム工学専攻		工業
	建築学専攻		工業
	海洋建築工学専攻		工業
	機械工学専攻	技術	工業
	精密機械工学専攻	技術	工業
	航空宇宙工学専攻	技術	工業
	電気工学専攻	技術	工業
	電子工学専攻	技術	情報，工業
	情報科学専攻		情報
	物質応用化学専攻	理科	理科，工業
	物理学専攻	理科	理科
	数学専攻	数学	数学
	地理学専攻	理科，社会	理科，地理歴史
	量子理工学専攻	理科	理科
生産工学研究科	機械工学専攻	理科	理科
	電気電子工学専攻	理科	理科
	土木工学専攻		工業
	建築工学専攻		工業
	応用分子化学専攻	理科	理科
	マネジメント工学専攻		工業
	数理情報工学専攻	数学	数学
工学研究科	土木工学専攻		工業
	建築学専攻		工業
	機械工学専攻	技術	工業
	電気電子工学専攻	技術	工業
	生命応用化学専攻	理科	理科
	情報工学専攻	数学	数学
生物資源科学研究科	生物資源生産科学専攻	理科	理科
	生物資源利用科学専攻	理科	理科
	応用生命科学専攻	理科	理科
	生物環境科学専攻	理科	理科
	生物資源経済学専攻	社会	公民

２　特色

日本大学は,「自主創造」を教育理念として掲げ，日本大学教育憲章のもとに教育理念を支える３つの構成要素である「自ら学ぶ」,「自ら考える」及び「自ら道をひらく」能力を身に付けた者を育成することを目的とした教育課程の設置, 教育環境の整備を行っている。

教職課程においても教育理念に基づき，大学における教員養成」及び「開放制の教員養成」の原則のもと，通学課程１０学部，通信課程（通信教育部）４学部において教職課程の認可を受けており，各学部，学科及び大学院研究科の持つ多様な学問分野を柱とした教員養成を展開している。

取得可能な免許状の種類としては，中学校教諭免許状（専修・一種），高等学校教諭免許状（専修・一種）をはじめ，文理学部教育学科においては特別支援学校教諭一種免許状の取得が取得可能となっている。また，免許状の教科においても，主要５教科については，中学校，高等学校共に複数の学部で教職課程が設置されており，学部ごとに学問領域や専門科目が多種多様であることから，同じ教科であっても出身学部によって多様性のある教員養成を可能としている。

令和６年度の教職課程履修者は，通学課程で約 4,500 名であり，そのうち半数以上である約 2,500 名の履修者は，高等師範科を前身とする文理学部に在学している。支援体制としては，文理学部の教職センターをはじめ，学部ごとに教員免許状の取得，教員採用試験への合格のサポート等の支援体制を整備している。

Ⅱ　基準ごとの教職課程自己点検評価

１　基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目１－１　教職課程教育の目的・目標を共有

［現状説明］

日本大学は「教員養成の目標」を定め，これを実現するため，各学部・学科の教職課程において教職の専門性，教科の専門性を高めるとともに，総合的に知識を学び，統合していく力をつける教育を実施することとし，同年度に「目標達成のための計画」として，以下の５項目を併せて定めた。

【教員養成の目標】

日本大学は、本学の教育理念・目的である「自主創造」にのっとり設定されたディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに基づき、総合大学としての特性を活かし各学部・学科の教育研究上の目的に沿った専門性の高い人材の育成を行っている。これを踏まえ、２１世紀の知識基盤型社会にふさわしい人材の育成を担う教員を養成し、教育界に多様な人材を豊富に輩出していくことで社会に貢献することを目標とする。

【目標達成のための計画】

① 教職専門科目や教科科目に関する幅広い基礎知識を有し、得意分野に関する知識を深めていくための教職課程カリキュラムの設置
② 学校現場で生じる問題や地域社会における課題を見出し、それについての適切な対応を考えることを可能とするケースワークやロールプレイを含む学習内容・方法の工夫
③ 生徒の発達に応じた授業の構成、教材の工夫・配分ができる構成力をつけるため、教育学の理論を徹底して学ぶ
④ 実践をとおして学び、自らの課題を明確にしてその克服をはかり、理論と実践をむすびつけた学習ができるアクティブ・ラーニングの導入
⑤ 熱意や教育的愛情をもって生徒に接し、また多世代にわたる対人関係をむすぶことができ、社会の一員として適切な行動ができる学生を育むための教職課程全体を通しての指導

［長所・特色］

日本大学が定める「教員養成の目標」及び「目標達成のための計画」は，各学部・学科の専門性をベースに，教科や教職専門科目の知識・技術を総合的に高めつつ，知識基盤型社会において必要な教師の生涯学習力にまでつなげて育成することを企図している。これに基づき，特に以下の学部では「育成を目指す教師像」，「教職課程の目的・目標」を学部単位で定め，学部独自の専門領域を意識した養成を行っている。日本大学が持つスケールメリットを生かし，数多くの学部から多様な教員を多数，輩出している。

【法学部】

法学部では，学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）及びディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえたうえで，リーガルマインドと法律の知識を基礎として，高水準の実践的な専門教育と国際的教養人としての教養教育をおさめ，高い倫理観と優れた人格を備えた法律的なものの考え方ができる教員の育成を目指している。これらは教職課程履修希望者を対象とした最初のガイダンスおよびその後のガイダンスにて，学部要覧記載の教育職員免許状の取得要件・「学士（法学）」の授与要件・法学部の教育研究上の目的の記述に基づき，口頭説明とガイダンス資料の双方を通じて全履修者へ周知している。教職員には，教授会での教職課程の年次報告を通じて周知している。

【国際関係学部】

国際関係学部では，学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）及びディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえたうえで，文化的多様性や社会の変化に対応できる人材の育成を目的としている。特に，外国語教育を中心に，外国語とその背景にある文化の多様性や異文化コミュニケーションの現状と課題を深く理解することで，外国語教育に生かすことを目標としている。これらは履修要覧に掲載し，履修学生及び教職員へ周知している。

【工学部】

工学部では，学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）及びディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえたうえで，学部独自の教育・研究方針である「ロハス工学（健康で持続可能な生活と社会を実現するための工学）」に基づき，未来を担う世代へロハス工学の理念を伝え，教育活動に活かしながら活躍できる教員の育成を目標としている。これらは学部ホームページ，教職課程ガイダンス資料及び教職課程パンフレットに掲載することで履修学生及び教職員に周知している。また，目標の実現のための取組みとして，履修カルテにおいて「目指す学生像」，「目指す社会人基礎力」，「目指す教師像」の３段階で育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）を設定することで，目標とする人材の育成を図っており，特にベースとなる「目指す学生像」においては，全学的に実施しているアセスメントテスト（GPS-Academic）の受検結果を活用している。

［取り組み上の課題］

大学として「教員養成の目標」及び「目標達成のための計画」を策定しているが，「育成を目指す教師像」，「教職課程の目的・目標」の策定は一部の学部独自で行われているものとなっている。今後，全学的に定める部分と学部独自に定める部分を明確化し，協働していくことが課題となるが，多種多様な専門分野を有する日本大学において，学部のカリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施の方針）及びディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえて，慎重に検討する必要がある。また，「教員養成の目標」及び「目標達成のための計画」については平成２６年度の策定から年月が経過していること，周知方法が大学ホームページへの掲載に留まっていることなどから，現在の社会情勢に合わせた内容の見直し等をはかりたい。

［根拠となる資料・データ等］
【全学】
日本大学ホームページ「教員養成の目標と目標達成のための計画」
https://www.nihon-u.ac.jp/disclosur/teaching/target_plan/
【法学部】
資料１－１－１：教職課程ガイダンス資料，資料１－１－２：学部要覧，シラバス
【国際関係学部】
資料１－１－３：履修要覧
【工学部】
日本大学工学部ホームページ「教職課程」
https://www.ce.nihon-u.ac.jp/teaching_pro/
資料１－１－４：教職課程パンフレット，資料１－１－５：履修カルテ，
資料１－１－６：教職課程ガイダンス資料，資料１－１－７：シラバス，
資料１－１－８：履修カルテ，資料１－１－９：GPS-Academic 実施要項

基準項目１－２　教職課程に関する組織的工夫

［現状説明］
日本大学の教職課程は，教職課程認定基準に基づき，適正な教員数を配置している。また，各学部において教科及び教職教育に関する研究者教員，学校現場での勤務経験を有する実務家教員及び事務職員との協働体制を構築しており，本部のほか，学部ごとに教職課程に関する事項を検討・協議する委員会等を設置している。
教職課程履修者が使用できる施設・設備についても，各学部で適宜整備しているほか，電子黒板，タブレット端末等の機器や無線ＬＡＮ等のＩＣＴ活用指導力を習得させるための環境整備を進めている。

［長所・特色］
各学部に設置された委員会等においては，教職課程担当教員と教職課程担当事務職員を含めて構成されており，定期的に開催することで情報の報告・連絡等を行っている。特に教職志望者が最も多い文理学部においては，教職希望者を支援するための「教職センター」を設置し，教員免許状の取得にとどまらず，教員採用試験を突破する力，実践的指導力を修得させるための体制を組織している。また，理工系の５学部（理工学部，生産工学部，工学部，生物資源科学部，薬学部）では「理工系五学部一般教育合同会議」を組織しており，その分科会において教職・学芸員の担当教員が集まり，各学部の教職課程における課題等の共有と，改善を図るための議論を行っている。なお，教職課程におけるＦＤ活動については，各学部において教職課程の関連科目に限定されることなく授業評価アンケート等を実施し，その結果を踏まえて授業改善に取り組んでいる。
また，以下の学部においては，教職課程の質向上を目指した組織体制や，ＩＣＴ活用指導力を向上させるための施設・設備を整えている。

【法学部】
ＦＤとして，授業評価アンケート結果をもとに授業改善を行っており，教員はその結果に基づくアクションプランシートの作成を行うことで，具体的な改善計画を提示している。
【文理学部】
「教職センター」の指導室において，教員採用試験合格に向けた論文試験対策等の指導を受けることができる。
【経済学部】
教職課程専用教室を設置しており，教職課程の授業の多くはそこで実施される。また，現場でのＩＣＴ教育を見据えて，各自がＰＣを持参して授業に臨んでいる。
【商学部】
キャンパス内の施設として「サイバースペースコスモス」を設置しており，グループ室ではPCのほか，ホワイトボードやディスプレイになる電子黒板を使用して，教職課程履修学生がＩＣＴ活用指導力を高めることができる。
【理工学部】
「教職課程室」を設置しており，教職課程履修者に対して，特定の日時に教職課程担当教員が教職課程に関する相談や教員採用試験に関する相談を受け付ける体制を組織している。また，ＦＤとして，授業評価アンケート結果をもとに授業改善を行っており，ＳＤについては，教職課程担当者による全国私立大学教職課程協会等の学外の研究会及び講演会の参加により，教職課程における教職員の能力向上を図っている。
【工学部】
「学修支援室」を設置し，教職課程履修者に対して，平日の特定の時間帯，教職課程担当教員が教職課程に関する進路相談や教員採用試験対策に応じる体制が組織されている。また，ＦＤとして，授業評価アンケート結果をもとに授業改善を行っている。
【生物資源科学部】
「教職・学芸員課程支援センター」を設置し，教職課程履修者に対して，平日の特定の時間帯，教職課程担当教員が教職課程に関する進路相談や教員採用試験対策に応じる体制を組織している。また，教職課程履修者の自習スペースとしても活用できるように整備している。また，ＦＤとして，授業評価アンケート結果をもとに教員による改善レポートが作成され，授業改善を行っている。
【通信教育部】
教職課程履修者に対して，教育実習または教員採用試験に係る教壇実習等の対策のため，大型テレビモニターが設置された講堂の貸出しを行っている。

［取り組み上の課題］
教員組織については，専任教員と特定の専門分野の専門家である非常勤講師との協働が不可欠であるが，情報共有や意見交換を行う機会が十分に構築されているとはいえない。教職課程教育の質向上に向けたＦＤ・ＳＤ研修の継続的な実施が，その機会の創出につながると考えられるが，これを大学本部で運営・実施するのか，各学部での活動を促していくのか，大学全体のＦＤ体制の再構築も視野に対応を検討していく必要がある。
＜根拠となる資料・データ等＞

【法学部】
資料１－２－１：教職情報公表回答表，資料１－２－２：法学部教職委員会内規，資料１－２－３：令和５年度教職委員会名簿，資料１－２－４：令和５年度教職委員会議事録，資料１－２－５：授業アンケート結果，資料１－２－６：授業アンケート結果を踏まえたアクションプランシート，資料１－２－７：講堂等機器一覧
【文理学部】
資料１－２－８：教職課程科目の変更届，資料１－２－９：令和５年度教職課程委員会名簿，資料１－２－１０：令和５年度教職課程委員会議事録
【経済学部】
資料１－２－１１：令和５年度教職課程運営分科会名簿，資料１－２－１２：令和５年度教職課程運営分科会議事録，資料１－２－１３：教職課程ガイダンス資料
【商学部】
資料１－２－１４：教職課程の変更届，資料１－２－１５：令和５年度教職課程運営委員会名簿，資料１－２－１６：令和５年度教職課程運営委員会議事録，資料１－２－１７：サイバースペースコスモス詳細
【芸術学部】
資料１－２－１８:教職教員一覧，資料１－２－１９:令和５年度教職課程委員名簿，資料１－２－２０：芸術学部組織図，資料１－２－２１：令和５年度教職課程委員会議事録
【国際関係学部】
資料１－２－２２：令和５年度教職課程委員会名簿，資料１－２－２３：令和５年度教職課程委員会資料，資料１－２－２４：令和５年度教職課程委員会議事録
【理工学部】
資料１－２－２５：教職課程科目の変更届，資料１－２－２６：令和５年度学務委員会名簿，資料１－２－２７：令和５年度教職課程小委員会名簿，資料１－２－２８：令和５年度学務委員会議事録，資料１－２－２９：令和５年度教職課程小委員会議事録，資料１－２－３０：授業評価アンケート結果，資料１－２－３１：日本大学理工系５学部一般教育合同会議実施要項，資料１－２－３２：教室備え付け機器等一覧，資料１－２－３３：施設・設備等に関する書類
【生産工学部】
資料１－２－３４：教職担当教員一覧，資料１－２－３５：令和５年度教職審議会名簿，資料１－２－３６：令和５年度教職審議会議事録
【工学部】
資料１－２－３７：教職課程科目担当者一覧，資料１－２－３８：教員組織表，資料１－２－３９：令和５年度教職課程運営委員会名簿，資料１－２－４０：工学部教職課程運営委員会内規,資料１－２－４１:令和５年度教職課程運営委員会議事録，資料１－２－４２：授業評価アンケート実施要項
【生物資源科学部】
資料１－２－４３：教職課程教職員一覧，資料１－２－４４：教職・学芸員課程ミーティング実施要項,資料１－２－４５:教職･学芸員課程定例会名簿-定例会開催日程，

資料１－２－４６：教職・学芸員課程ミーティング議事録，資料１－２－４７：授業評価アンケートの実施要項・改善レポート

【通信教育部】

日本大学ホームページ「教職課程情報公表・通信教育部」
https://www.nihon-u.ac.jp/disclosur/teaching/degree_syllabus/correspondence_divison/

資料１－２－４８：令和５年度通信教育部各種委員会委員等名簿，資料１－２－４９：令和５年度教職課程専門委員会議事録，資料１－２－５０：教室利用届，資料１－２－５１：通信教育部１号館８２講堂施設設備等

２　基準領域２　学生の確保・育成・キャリア教育

基準項目２－１　教職を担うべき適切な人材（学生）の確保・育成

［現状説明］

日本大学では，全ての学部において教職課程を履修するための選考等を行うことはせず，学生の意志を第一として全ての履修希望学生を受け入れており，学部ごとにガイダンス等を行い，最低履修年次や履修手続き上の注意事項のほか，教職課程の履修に求められる意識や態度等について指導を行っている。また，教職指導にあたっては全ての学部で「履修カルテ」を使用した指導を行っており，自身の目標と達成状況について記録することで，着実な能力向上を図っている。

［長所・特色］

教職課程の履修者を募集するにあたって，履修者の選考は行っていないが，一部の学部では履修者が満たすべき基準を設けており，ガイダンス資料，教職課程の手引き等にて周知することで，履修学生の質向上を目指している。また，教職課程履修者の人数についても，多くの学部では質の高い教育が展開できるよう，複数コマの開講，受講者数をできる限り均すためのクラス指定等，適正な受講者数となるよう工夫・調整している。

また，多くの学部では「履修カルテ」の１年次からの活用を指導しており，入学時から教職に必要な資質能力に関して，自身の現状を客観的に把握し，改善すべき課題と解決方法を考える一助としている。さらに，教員免許取得までに，免許取得に関する科目の学習成果や課題，介護等体験や教育実習に関する手続き，学校支援ボランティアの活動状況などを継続して記録・整理するほか，多くの学部では教職課程担当教員がコメント欄等を使用して定期的に学生にフィードバックしており，きめ細やかな指導を行っている。

指導力向上において，ＩＣＴを活用した科目では，各学部における「教育方法・ＩＣＴ活用論」を中心に，ＩＣＴ機器の使用方法に留まらず，機器を活用した指導能力を身に付けさせる授業内容となっている。一部の学部では，文部科学省の「教員のＩＣＴ活用指導力チェックリスト」を有効的に活用しながら，現代の教育現場で活躍できる人材の輩出を目指している。

教育実習の実施にあたっては，実習校への事前の内諾は学生自身で得るなど，学部において学生自身が能動的に行動するような指導を行うとともに，実習校への書類申請は様式

を通じて大学側が手続きを行っており，学生任せにすることなく，大学側が最終的な責任を持つ体制となっている。また，実習校が見つからない学生については，教職課程担当教員や担当職員が連携して実習校を確保するなどの支援を行っている。

商学部を除く，中学校普通免許状の認定課程を有する全ての学部では，介護等体験の実施についても，介護等体験ガイダンスの実施や手引きの作成等により，学生にとって有意義な機会となるよう取り組んでいる。

【法学部】

学部において，アドミッション・ポリシー（入学者受け入れの方針）を踏まえた教職課程履修者が満たすべき基準を設けており，教職課程ガイダンスにおいて学生に周知するとともに，それを履修希望者が満たしているか確認している。教職課程開始の段階から履修カルテを活用しており，ガイダンスで振り返りの時間を設けている。また，障がいのある学生の教育実習にあたっては,「障がいのある学生の教育実習における合理的配慮に関する対応マニュアルとチェックリスト」を活用し，配慮している。

【文理学部】

教職課程履修学生は，１・２年段階では７００～８００名と履修者が多いことから，科目ごとにクラス分けを行い，授業の人数規模を調整している。

【経済学部】

教職課程開始年度の段階から履修カルテを活用しており，教職課程委員会委員がコメント欄に入力をして定期的にフィードバックを行っている。ＩＣＴを活用した科目では，ＩＣＴ活用指導力を向上させるため,「教員のＩＣＴ活用指導力チェックリスト」を活用している。また，障がいのある学生の教育実習にあたっては,「障がいのある学生の教育実習における合理的配慮に関する対応マニュアルとチェックリスト」を活用し配慮している。

【商学部】

教職課程開始の段階から履修カルテを活用しており，教員が定期的にフィードバックを行っている。

【芸術学部】

同一科目を複数クラス設置することで，過大な受講者数とならないよう対応している。

【国際関係学部】

教職課程開始の段階から履修カルテを活用している。また，障がいのある学生の教育実習にあたっては,「教職課程履修届」に「配慮希望欄」を設けることで配慮している。

【理工学部】

学部において，教職課程履修者が満たすべき基準を設けており，教職課程ガイダンスにおいて学生に周知している。また，授業科目によって１年次は学生番号，２年次以降は所属する学科によりクラス分けを行うことや，同じ授業科目を複数コマ設置することで，過大な受講者数とならないよう対応している。

また，教職課程の履修を開始した後期に，履修者はカルテ作成に関する説明動画を視聴し，履修カルテを作成している。理工学部ではＷＥＢカルテを運用しており，学生は自身の履修状況を振り返ることができるだけでなく，教員も随時閲覧が可能となっている。教員は履修カルテの記入内容を参考に，学生と面談や履修指導を行うことがあり，指導内容

をカルテに記入し，他の教員と共有することが可能となっている。
　ＩＣＴを活用した科目では,「教員のＩＣＴ活用指導力チェックリスト」を用いて学生にチェックさせたうえで，ＩＣＴ活用指導力に関する自分自身の課題等について考えさせている。

【生産工学部】

　教職課程開始の段階から履修カルテを活用しており，教員が定期的にフィードバックを行っている。

【工学部】

　学部において，教職課程履修者が満たすべき基準を設けており，教職課程ガイダンスにおいて学生に周知するとともに，それを履修希望者が満たしているか確認している。教職課程開始の段階から履修カルテを活用しており，教員が定期的にフィードバックを行っている。また，障がいのある学生の教育実習にあたっては,「障がいのある学生の教育実習における合理的配慮に関する対応マニュアルとチェックリスト」を活用し配慮している。

【生物資源科学部】

　授業科目によって，小人数制のクラスとするため複数時間の開講や班編成で授業を行う工夫をしている。教職課程開始の段階から履修カルテを活用しており，２年次から履修カルテの説明，提出及び教員によるフィードバックを行っている

【通信教育部】

　教職課程開始の段階から履修カルテを活用している。また，ＩＣＴを活用した科目では，ＩＣＴ活用指導力を向上させるため,「教員のＩＣＴ活用指導力チェックリスト」を活用している。

［取り組み上の課題］

　履修カルテについては，全学部で活用しているものの，一部の教員のみの使用に留まっている学部もあり，当該授業において全ての教員が積極的に活用できるよう改善する必要がある。また，効果的な教育指導を行うにあたって，一部の学部では履修カルテの電子化等を実施しており，まだ電子化されていない学部においては教員の負担となっている実態も踏まえ，学生と教員間での効率的な活用方法を検討する必要がある。
　また，ＩＣＴを活用した科目においては，文部科学省の「教員のＩＣＴ活用指導力チェックリスト」を十分に活用できていない学部が多いのが現状であり，必要とされるＩＣＴ活用指導力を着実に身に付けることができるよう対応することが必要である。
　障がいのある学生の教育実習の実施にあたっては，当該学生の履修実績がある学部が少ないこともあり，文部科学省の「障がいのある学生の教育実習における合理的配慮に関する対応マニュアルとチェックリスト」を活用する必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

【法学部】

　資料２－１－１：ガイダンス資料，資料２－１－２：教職課程登録届者一覧，
　資料２－１－３：教職課程時間割，資料２－１－４：シラバス，資料２－１－５：教職課程受入依頼文書様式，資料２－１－６：教育実習における合理的配慮に関する対

応チェックリスト，資料２－１－７：介護等体験ガイダンス実施要項・視聴用ＤＶＤ

【文理学部】

資料２－１－８：教職コース科目クラス指定科目一覧表，資料２－１－９：介護等体験ガイダンス資料

【経済学部】

資料２－１－１０：教職課程ガイダンス資料，資料２－１－１２：シラバス，
資料２－１－１３：教員のＩＣＴ活用指導力チェックリスト，資料２－１－１４：教育実習ガイダンス資料，資料２－１－１５：出身校等における教育実習届，
資料２－１－１６：教育実習における合理的配慮に関する対応チェックリスト，
資料２－１－１７：介護等体験ガイダンス資料，介護等体験マニュアルノート

【商学部】

資料２－１－１８：教職課程に関する年間スケジュール，資料２－１－１９：教職課程ガイダンス資料

【芸術学部】

資料２－１－２０：教職課程時間割，資料２－１－２１：シラバス，
資料２－１－２２：教職課程ガイダンス資料，資料２－１－２３：教育実習申込書

【国際関係学部】

資料２－１－２４：履修カルテ，資料２－１－２５：履修要覧，資料２－１－２６：シラバス，資料２－１－２７：教育実習受入依頼文書様式，資料２－１－２８：教職課程履修届，資料２－１－２９：介護等体験ガイダンス資料

【理工学部】

資料２－１－３０：教職課程の手引，資料２－１－３１：授業時間割表，資料２－１－３２：シラバス，資料２－１－３３：履修カルテ，資料２－１－３４：履修要覧，履修カルテに関するガイダンス資料，資料２－１－３５：シラバス，資料２－１－３６：教育実習説明会資料，資料２－１－３７：教育実習受入依頼文書様式，
資料２－１－３８：介護等体験事前講座資料

【生産工学部】

資料２－１－３９：教職課程履修ガイド，資料２－１－４０：シラバス，資料２－１－４１：ガイダンス資料，資料２－１－４２：受入校への申請様式，資料２－１－４３：介護等体験ガイダンス資料

【工学部】

資料２－１－４４：学部要覧，資料２－１－４５：教職課程履修の手引，資料２－１－４６：教職課程ガイダンス資料，資料２－１－４７：シラバス，資料２－１－４８：受入校への申請様式，資料２－１－４９：介護等体験ガイダンス資料，資料２－１－５０：介護等体験レポート様式

【生物資源科学部】

資料２－１－５１：履修カルテ，資料２－１－５２：シラバス，資料２－１－５３：教育実習受入依頼文書様式，資料２－１－５４：介護等体験ガイダンス資料

【通信教育部】

資料２－１－５５：履修カルテ提出案内，資料２－１－５６：コース履修の手引，

資料２－１－５７：シラバス，資料２－１－５８：介護等体験事前指導申込案内，
資料２－１－５９：介護等体験の手引
通信教育部ホームページ「教職コースについて・履修カルテについて」
https://sites.google.com/view/dld-t-guide/#h.m9gsr23mluv

基準項目２－２　教職における履修支援（※本学独自の設定項目）

［現状説明］

日本大学では，教職課程履修希望者に対し，学部ごとにガイダンスを開催し，手続きや履修方法，カリキュラム等の説明を行っている。また，全学部が１年次からガイダンスを開催しており，学年別，介護等体験，教育実習のためのガイダンスを実施することで，学生の履修段階に応じた履修支援を行っている。

文理学部の教職センターをはじめ，多くの学部では履修支援室等の窓口を設置することにより，学生が教職課程を履修していくなかで生まれる相談・悩み，個人に応じた指導・アドバイスができる支援体制を整えている。

［長所・特色］

各学部の教職における履修支援の長所・特色は以下のとおりである。

【法学部】

新２～４年生を対象とした教職課程個別相談を４月実施している。また，教育実習事前勉強会として，模擬授業の練習の場を設け，学生間でのアドバイスや意見交換が行える機会としている。

【文理学部】

教職センターにおいて，教員採用二次試試験対策講座や，教員採用試験の合格者に体験談を聞く会など，教員採用試験合格を目指す学生をサポートするイベントを設けており，教員免許状取得に対するモチベーションを上げている。

【経済学部】

教職課程ガイダンス時に問い合わせ先を周知することで，履修学生の相談に随時対応している。また，年度末に実施する学年ごとのガイダンス時には個別相談の機会を設けている。

【商学部】

教員のオフィスアワー等を利用し，履修学生の相談に随時対応している。

【芸術学部】

学部ポータルサイトや教務課窓口にて，履修学生の相談を随時受け付けている。

【国際関係学部】

教務課において，履修学生の相談を随時受け付けている。

【理工学部】

履修に関する相談を，教務課にて随時受け付けている。教職課程室では教職課程担当教員が決まった日時に，教職課程に関する相談や教員採用試験についての質問等を受け付け

ており，メールでも質問が可能である。また，今後の学校現場でさらに需要が高くなる科目（技術・情報等）の免許取得を推奨しており，積極的に案内することで教員免許状取得件数の増加を図っている。

【生産工学部】

教職課程科目の単位不足による履修辞退を防ぐため，４月・９月に実施する教職ガイダンスで教職課程成績通知書を配布し，教職課程の科目取得状況を把握させるとともに，教員免許状取得に必要な科目や教育実習の受講条件の再確認を行っている。

【工学部】

就職指導課主管の教員採用試験対策講座の実施，教職課程パンフレットの作成や，オープンキャンパスで教職課程のＰＲを実施している。

【生物資源科学部】

教職・学芸員支援センターを設置しており，履修学生の相談窓口としている。

【通信教育部】

日本大学全国桜師会による相談窓口を設置しており，履修学生の相談を受け付けている。

［取り組み上の課題］

教職課程の履修支援において，一部，教職課程に特化した相談窓口の設置が難しい学部があるのが現状である。事務的な内容の相談は教務課で対応可能であるが，教職課程を履修するうえでの相談・悩みなど，専門スタッフを配置していない学部，教員が個別に対応している学部においては，どのように体制を整えてこれをフォローしていくかが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

【法学部】

資料２－２－１：教職課程ガイダンス資料，資料２－２－２：教職課程個別相談実施要項，資料２－２－３：教育実習前勉強会（模擬授業）案内，資料２－２－４：教職課程ガイダンス出席調査（質問欄）

【文理学部】

資料２－２－５：教職コースガイダンス資料，資料２－２－６：教職センター利用状況

教職センターホームページ

https://chs.nihon-u.ac.jp/campus-life/career-s/kyoushoku/

【経済学部】

資料２－２－７：教職課程ガイダンス資料，資料２－２－８：神田三崎町教職自主ゼミナール（教員採用試験対策講座）

【商学部】

資料２－２－９：教職課程ガイダンス資料

【芸術学部】

資料２－２－１０：教職課程ガイダンス資料，資料２－２－１１：芸術学部ポータルサイト

【国際関係学部】
資料２－２－１２：教職課程ガイダンス資料，資料２－２－１３：教員免許状取得までのステップ
【理工学部】
資料２－２－１４：教職課程ガイダンス資料，資料２－２－１５：教職課程の手引，資料２－２－１６：介護等体験ガイダンス資料，資料２－２－１７：教育実習ガイダンス資料，資料２－２－１８：学部要覧，資料２－２－１９：教職課程室利用案内，資料２－２－２０：教育職員免許状取得件数（一括申請）
【生産工学部】
資料２－２－２１：教職課程ガイダンス資料
【工学部】
資料２－２－２２：教職課程ガイダンス資料，資料２－２－２３：教職課程履修の手引，資料２－２－２４：介護等体験ガイダンス資料，資料２－２－２５：教育実習ガイダンス資料，資料２－２－２６：教職課程学修支援室利用案内，資料２－２－２７：教員採用試験対策講座案内，資料２－２－２８：就職指導課による教員採用試験対策講座案内，資料２－２－２９：教職課程パンフレット
【生物資源科学部】
資料２－２－３０：教職課程ガイダンス資料，資料２－２－３１：施設・設備一覧
【通信教育部】
資料２－２－３２：コース履修の手引，資料２－２－３３：通信教育部学修相談フォーム，資料２－２－３４：教職相談窓口開設文書
通信教育部ホームページ「教職コースについて」
https://sites.google.com/view/dld-t-guide/#h.m9gsr23mluv
教職コースガイダンス動画
https://www.youtube.com/watch?v=OFftfM-SkfA&list=PL69y6Sj6g2FYF0L71WLY995eI6di9OKuH&index=15
https://www.youtube.com/watch?v=DIipfGyW2uk&list=PL69y6Sj6g2FYF0L71WLY995eI6di9OKuH&index=16

基準項目２－３　教職におけるキャリア支援

［現状説明］
各学部において，教員採用試験対策講座や卒業生交流等，教職課程を履修する学生のニーズに応じた研修，体験，イベント等を実施している。また，文理学部の教職センターを始め，多くの学部で設置されている履修支援室等では教職に精通している教職員，あるいは教職経験のある人材が中心となり，出願書類や論作文の添削，模擬面接等の指導等を行うことで，教員免許取得をゴールとせず，教員採用試験合格のための指導・アドバイスが行える体制を整備している。
また，各学部において，教職課程の履修を継続している学生とそうでない学生を定期的に調査することで，実態の把握を図っている。

［長所・特色］

各学部において実施・周知している研修，体験やイベント等は以下のとおりである。また，一部の学部では，教職を目指す学生のニーズ（得たいと考えているスキル，経験，情報等）をアンケート等にて把握することにより，学生の要望に応じた企画の実施がされている。

【法学部】

学生からのアンケートにて教職を目指す学生のニーズを把握し，教職課程特別講座，教員採用試験対策講座等を実施している。

【経済学部】

独自の教員試験対策講座として法学部及び経済学部の教職課程履修学生を対象に「神田三崎町教職自主ゼミナール」を実施して面接試験・模擬授業対策を行うとともに，学生が学部を超えた交流ができる機会とすることでモチベーションを上げている。

【商学部】

３年生が主導で行う「教職野外研修（場所：軽井沢)」は，３年生が４年生と交流する情報交換の場としている。また，「教職課程履修生・卒業生交流会」では，現在教職に就いている卒業生から，学校の実態や授業の在り方などについて学ぶとともに，履修学生の実践的活動ができる教職野外研修の具体的な活動報告を行う場としている。

【芸術学部】

教員採用試験対策講座を実施している。

【国際関係学部】

授業評価アンケートにて教職を目指す学生のニーズを把握し，三島市教育委員会に依頼の上，「教職実践演習合同授業」として「教職課程講演会（令和５年度テーマ：学校と地域の連携・協働について)」を実施している。

【理工学部】

教務課と就職指導課が連携し，就職指導課主管のイベントで毎回アンケートを実施することで学生のニーズの把握に努めている。また，履修カルテにて，進路として教職に就くことを希望するか確認している。教職の動向や情報については，教育時事として教職課程の授業で共有している。また，教職課程室での相談や質問を随時受け付けており，学生に対して情報提供を行っている。

【工学部】

教育について考える会として，県立高等学校長を講師とした「高大連携講演会（令和５年度テーマ：令和の時代におけるキャリア設計)」を実施している。また，後期に実施する教職課程ガイダンスにて進路調査を行い，教職に就くことを希望するか確認している。

【生物資源科学部】

ボランティア活動の募集に注力しており，神奈川県教育委員会主催の小・中学校における教育活動支援ボランティアである「スクールライフサポーター」，日本大学藤沢小学校における「学習サポートボランティア」の募集を行っている。また，日本大学全国桜師会主催による「教員志望学生・教員指導力向上集中研修会」の案内を行っている。

【通信教育部】

日本大学全国桜師会主催による「教員志望学生・教員指導力向上集中研修会」の案内を行っている。

［取り組み上の課題］

各学部において研修，体験やイベント等を実施・周知しているが，教職を目指す学生のニーズを十分に把握できていない学部が多く，今後どのように把握していくかと同時に，学生のニーズに応じた企画内容となっているか検証することが課題となる。特に通信教育部（通信課程）では，年齢，職業，経済状況，単位取得状況等も多様な学生が在籍していることから，個々の要望に対応していくことがより難しいという課題がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

【法学部】

資料２－３－１：学生からのアンケート，資料２－３－２：教職課程特別講座実施要項，資料２－３－３：教員採用試験対策講座リーフレット，資料２－３－４：年度別教職課程履修者名簿，資料２－３－５：教職課程辞退届，資料２－３－６：教職ガイダンス資料

【文理学部】

資料２－３－７:教職センター利用状況，資料２－３－８:教職センター指導員一覧，資料２－３－９：コース登録用紙様式，資料２－３－１０：教職コース辞退届，
教職センターホームページ
https://chs.nihon-u.ac.jp/campus-life/career-s/kyoushoku/

【経済学部】

資料２－３－１１：神田三崎町教職自主ゼミナール（教員採用試験対策講座），
資料２－３－１２：教職課程運営分科会委員長経歴，資料２－３－１３：学年別教職課程履修者名簿

【商学部】

資料２－３－１４：卒業生交流会実施要項，資料２－３－１５：野外研修実施要項

【芸術学部】

資料２－３－１６：教員採用試験対策講座ポスター，資料２－３－１７：シラバス

【国際関係学部】

資料２－３－１８：授業評価アンケート結果，資料２－３－１９：授業改善計画報告書依頼文書，資料２－３－２０：教職実践演習合同授業（教職課程講演会）案内，
資料２－３－２１：履修届，資料２－３－２２：教職課程取り止め願

【理工学部】

資料２－３－２３：履修カルテのＷＥＢシステム入力要項，資料２－３－２４：授業時配付レジュメ，資料２－３－２５：就職指導委員会ワーキンググループ担当一覧，資料２－３－２６：講演会，講座等案内ポスター，資料２－３－２７：教員志望者へのGoogleクラスルーム登録案内，資料２－３－２８：日本大学桜師会教員志望学生研修会ポスター，資料２－３－２９：教職課程履修者名簿，資料２－３－３０：教職課程辞退届，資料２－３－３１：教員志望者向け冊子「ＣＡＲＥＥＲ　ＳＵＰＰＯＲＴ

ＧＵＩＤＥ」，資料２－３－３２：就職者数一覧，資料２－３－３３：講座参加者数一覧

【生産工学部】

資料２－３－３４：教職課程受講者名簿，資料２－３－３５：教職課程辞退届

【工学部】

資料２－３－３６：進路調査，資料２－３－３７：採用試験説明会案内，資料２－３－３８：高大連携講演会要項，資料２－３－３９：教職課程学修支援室案内，
資料２－３－４０：教職課程学修支援専門員名簿，資料２－３－４１：教職課程辞退届，資料２－３－４２：自治体による教員採用試験案内
教職課程ホームページ
https://www.ce.nihon-u.ac.jp/teaching_pro/

【生物資源科学部】

資料２－３－４３：教職・学芸員課程相談窓口表，資料２－３－４４：辞退届

【通信教育部】

資料２－３－４５：教職相談窓口開設文書，資料２－３－４６：日本大学全国桜師会夏季集中研修会

３　基準領域３　適切な教職課程カリキュラム

基準項目３－１　教職課程カリキュラムの編成・実施

［現状説明］

日本大学のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）については，教育理念である「自主創造」に則った学部・学科ごとの教育研究上の目的が設定され，それを達成するために，以下に定める項目を踏まえ，体系的かつ幅広い教育課程を編成し，実施することとしている。

①国内外の多様な文化・価値観を理解し、グローバル社会への意識付けの礎となる教養教育科目の配置
②自ら考え、自ら学び、自ら道を拓く自主創造力養成のために、全学共通初年次教育科目及び各学部・学科における初年次教育科目を礎にした、幅広い教養と高い倫理観を培うキャリア教育科目の配置
③社会の変化に対応するための潜在的な能力を覚醒し、自らその力を発揮できるようになるための能動的な学修形態の授業及びコミュニケーション教育の実施
④問題解決能力を涵養するための各分野における順次性を考慮した体系的な専門教育の実践と生涯にわたる継続的な学習姿勢を醸成する教育の提供

これに基づいた学部・学科あるいは領域ごとに定めたカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施の方針）を定めた上で教育課程を編成している。

［長所・特色］

日本大学の教職課程カリキュラムの編成にあたって，教職課程に関する各科目（教科専門科目（教科に関する専門的事項），教職専門科目（各教科の指導法，教育の基礎的理解に関する科目，道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目，教育実践に関する科目））では，各学部の委員会によって学部要覧，シラバスの確認が行われており，履修の系統性の確保が図られている。

また，教科及び教科の指導法に関する科目（各教科の指導法に限る），教育の基礎的理解に関する科目，道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目，教育実践に関する科目については，教職課程コアカリキュラムの「全体目標」，「一般目標」，「到達目標」の内容を踏まえた授業設計がされていることを各学部の委員会が確認しており，学校現場のニーズ等を踏まえ，定期的にシラバスの見直しを行っている。

各科目の達成目標・評価基準については，シラバス等にて学生に明示するとともに，ＣＡＰ制や学生の時間が有限であることを踏まえ，卒業までに修得すべき単位を有効に活用した教職課程の履修が可能となっている。

中学校普通免許状及び高等学校普通免許状の認定課程においては，特に「教科に関する専門的事項」に関する科目は，一般的包括的な内容を含む内容となるよう配慮しており，各教科の指導法（情報通信技術の活用を含む。），教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。），道徳の理論及び指導法，総合的な学習の時間の指導法（高等学校普通免許状の認定課程においては総合的な探究の時間の指導法），特別活動の指導法，教育の方法及び技術，情報通信技術を活用した教育の理論及び方法の各科目は，それぞれの学習指導要領に掲げる内容に即し，包括的な内容を含むものとなっている。また，学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて，授業改善が行える人材を育成するカリキュラムとなっている。

［取り組み上の課題］

教職課程コアカリキュラムの「全体目標」，「一般目標」，「到達目標」を全ての科目においてシラバス上で明示して授業設計をすることについては，個々の担当教員の特性を踏まえると困難であるため，一部の学部において，シラバスは主にディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーにおける位置付けを踏まえて作成されている現状がある。

また，系統性の確保については，各学部の委員会において学部要覧，シラバス等による確認がなされているが，学生や第三者がより分かりやすい方法について検討の余地がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

【法学部】

資料３－１－１：シラバス，資料３－１－２：学部要覧，資料３－１－３：シラバス第三者チェック依頼文書

【文理学部】

資料３－１－４：学部要覧，資料３－１－５：教職課程シラバス作成の注意事項

【経済学部】

資料３－１－６：シラバス，資料３－１－７：学部要覧

【商学部】

資料３－１－８：シラバス，資料３－１－９：学部要覧

【芸術学部】

資料３－１－１０：シラバス

【国際関係学部】

資料３－１－１１：シラバス，資料３－１－１２：国際コミュニケーションコース履修系統図，資料３－１－１３：教員宛てシラバスチェック依頼文書

【理工学部】

資料３－１－１４：シラバス，資料３－１－１５：学部要覧，資料３－１－１６：教職課程の手引，資料３－１－１７：標準履修計画表，資料３－１－１８：シラバス作成依頼文書，資料３－１－１９：シラバス作成注意事項

【生産工学部】

資料３－１－２０：シラバス，資料３－１－２１：シラバス作成要領

【工学部】

資料３－１－２２：シラバス，資料３－１－２３：教職課程の手引，資料３－１－２４：教員宛てシラバスチェック依頼文書

【生物資源科学部】

資料３－１－２５：シラバス，資料３－１－２６：学部要覧，資料３－１－２７：シラバス作成依頼文書

【通信教育部】

資料３－１－２８：シラバス，資料３－１－２９：シラバス第三者チェック依頼文書

基準項目３－２　実践的指導力養成と地域との連携

［現状説明］

実践的指導力の養成にあたって，日本大学では各学部において，学校現場（中学校，高等学校等）で求められる人材の最新ニーズを情報として学生に提供しているほか，それを学生自身が把握できる活動の場を提供している。また，参加した体験活動をより有意義なものにし，実践的指導力の向上に繋げるために，参加学生が振返りを行うことができる機会を設けている。

地域との連携については，地方にキャンパスを持つ学部を中心に，各都道府県教育委員会と学習支援ボランティア等への参画のための連携協定を締結している。また，教育実習の充実を図るため，一部の学部では教育実習期間中に教職課程担当教員が実習校へ訪問し，主に研究授業の参観や，受入れ教員等から教育実習中の様子や課題をヒアリングするなど，教育実習協力校と連携を図り，今後の指導に生かすように努めている。

［長所・特色］

各学部における実践的指導力養成と地域との連携の長所・特色は以下のとおりである。

【法学部】

教職課程特別講座を実施し，学校現場で求められる人材の最新ニーズの情報を学生に提

供している。

【文理学部】

教職センターには公立学校校長経験者が指導員として所属しており，学校教育に係る全国規模の組織で活躍しながら，現在もその組織や，学部の所在する世田谷区等の教育委員会及び区立学校との連携が可能であることから，教育現場の現状を把握するとともに教職センターから学生へ情報を提供している。また，学校現場で求められる人材の最新ニーズを学生自身が把握できるイベントとして，現職教員対象のリカレント教育並びに教職志望者の実践力形成のための「教育実践力研究会」や，現職教員や教職を志す学生・大学院生が，気軽に情報交換ができる「教職カフェ」を開催している。

各自治体から提供されるボランティア等の募集要項等を情報掲示板で案内しているほか，世田谷区及び横浜市等との間で学校ボランティアの連携を行っている。

【経済学部】

学校現場で求められる人材の最新ニーズの情報をクラスルーム等にて学生に配信している。また，現職教員（卒業生）を招いて，全学年の教職課程履修者を対象に講演を行い，実際の学校現場の様子を提供している。

【商学部】

現在教職に就いている卒業生と交流できる「卒業生交流会」の開催や，都道府県教育委員会からの学校ボランティアの募集案内等を行っており，事後指導としてこれらの参加学生が自身で振返りを行う機会を設けている。

【芸術学部】

キャンパス近隣の公立中学校からのボランティア募集情報を，授業で学生に案内している。

【国際関係学部】

教育実習直前のガイダンスにおいて，学校現場で求められる人材の最新ニーズを学生に提供している。また，特別支援学校連携の「大学で学ぼう」や，三島市教育委員会連携の「しずおか寺子屋（みしま寺子屋)」の募集など，ボランティア等で学校現場を体験できる機会を設けている。

【理工学部】

教育実習の事前指導において，現役の教員や元校長を講師として招き，学校現場の実際について学ぶ機会を設けている。「教職実践演習」の授業では外部の講演者による講演を行い, 教育実践の最新の事情や, 地域と学校の連携等について学ぶ機会を設け,「現代教職論」の授業では，現職の教員である卒業生をゲストティーチャーとして招き，現在の子どもの実態や課題，最新の教育実践などについて学ぶ機会を設けている。

地域との連携については，千葉県の工業系高等学校と連携協定を締結し，教育実習先の候補として，工業の免許取得者へ学校公開の案内をしている。また，板橋区教育委員会と連携協定を締結し，大学教授等による共同研究をはじめ，学生による学習支援ボランティア，キャリア教育授業の講師及び教育プログラムの提供等を受け，板橋区の小学校の授業にて教育活動を展開している。

その他各種ボランティア（学校サポーター，学習支援ボランティア，ちば教職たまごプロジェクト等）の案内も積極的に行い，学校現場を体験する場を提供している。

実習校のうち東京都内の公立学校については，教育実習中に教員が訪問し，主に研究授業の参観や，指導教員等から教育実習中の様子や課題のヒアリングを行うなど，実習校との連携を図ることで，今後の指導に生かすように努めている。

【生産工学部】

船橋市教育委員会の学習支援ボランティア（ピアサポーター）の案内をポータルサイトにて周知している。

【工学部】

キャンパスの所在する郡山市と短大を含む４大学（日本大学工学部のほか郡山女子大学，郡山女子大学短期大学部，奥羽大学）において学生ボランティアによる学習支援参画等に関する協定書を締結し，積極的に学校現場を体験できる場を提供している。

また，高大連携協議会において，県内の高等学校との密な連携体制を構築している。

【生物資源科学部】

日本大学桜師会が主催する教員指導力向上集中研修会講習会を開催している。また，日本大学藤沢小学校学習サポートボランティア，神奈川県教育委員会スクールライフサポーター等の募集を行っており，学校現場を体験できる場を提供するほか，キャンパスが所在する神奈川県教育委員会との連携を図っている。

［取り組み上の課題］

学部によっては，学校現場で求められる人材の最新ニーズの情報を十分に収集・共有できておらず，学部の担当者やスタッフ体制の在り方によって温度差があるのが現状である。また，情報を収集しても共有されるまでに至っていない学部もあり，組織的にどのように情報を収集・活用していくかが課題である。

また，地域との連携についても，地方にキャンパスを有する学部では積極的に行っているが，それ以外の学部においては実施されていないところも散見される。教育実習校との連携についても，教員独自の連携で留まっている学部もあることから，組織的にどのように協力体制を築いていくかが課題である。

＜根拠となる資料・データ等＞

【法学部】

資料３－２－１：教職課程特別講座実施要項，資料３－２－２：教職委員会議事録

【文理学部】

資料３－２－３：世田谷区教育活動等支援事業に関する依頼文書，資料３－２－４：よこはま教育実践ボランティアシステムガイド，資料３－２－５：教育実践力研究会案内状，資料３－２－６：教職カフェ実施要項

【経済学部】

資料３－２－７：教職課程運営委員会議事録，資料３－２－８：クラスルームでの配信情報一覧，資料３－２－８：教職課程ガイダンス実施要項

【商学部】

資料３－２－９：教職課程運営委員会議事録，資料３－２－１０：教職課程ガイダンス資料，資料３－２－１１：卒業生交流会実施要項，資料３－２－１２：学校ボラン

ティア募集要項，資料３－２－１３：教職課程履修に関する年間スケジュール

【国際関係学部】

資料３－２－１４：教職課程委員会議事録，資料３－２－１５：教育実習直前ガイダンス資料，資料３－２－１６：「大学で学ぼう」案内，資料３－２－１７：「しずおか寺子屋（みしま寺子屋)」学習支援員募集要項，資料３－２－１８：教育実習担当者一覧

【理工学部】

資料３－２－１９：教育実習事前・事後指導スケジュール，資料３－２－２０：シラバス，資料３－２－２１：学習支援ボランティア等募集要項，資料３－２－２２：板橋区教育委員会との連携協定締結資料，資料３－２－２３：ちば教職たまごプロジェクト実施要項，資料３－２－２４：千葉県工業系高等学校との高大連携資料，資料３－２－２５：高大連携校学習サポーターによる学習支援教室要項，資料３－２－２６：日大実験教室開催案内

【生産工学部】

資料３－２－２７：船橋市教育委員会学習支援ボランティア（ピアサポーター）案内

【工学部】

資料３－２－２８：高大連携協議会資料，資料３－２－２９：学校ボランティア募集要項，資料３－２－３０：郡山市協定書

【生物資源科学部】

資料３－２－３１：日本大学藤沢小学校学習サポートボランティア実施要項，

資料３－２－３２：神奈川県教育委員会スクールライフサポーター募集要項

【通信教育部】

資料３－２－３３：日本大学桜師会夏季集中研修会募集要項，資料３－２－３４：日本大学桜師会教員志望学生研修会，資料３－２－３５：教育実習事前･事後指導，教職実践指導及び介護等体験担当者打合せ会

Ⅲ　「教職課程自己点検評価報告書」作成のプロセス

教職課程自己点検評価報告書を作成するにあたり，学務委員会の下部組織である教職課程専門委員会の令和６年度第１回委員会において，自己点検・評価の実施を協議したうえで，学務委員会にて審議された。その後，全学自己点検・評価委員会で実施が承認され，教職課程の認定を受けている各学部において点検を行った。

点検後，学部ごとの点検結果を基に大学全体としての原案を作成し，教職課程専門委員会にて審議され，学務委員会にて報告された後，全学自己点検・評価委員会にて実施結果が報告された。

Ⅳ　現況基礎データ票

1　学生数（卒業生・在学生），教員免許状取得者数，教員就職者数等

①学生数（令和５年度卒業者数）

【学部】

学部名	卒業者数（全体）	うち就職者数（企業，公務員等を含む）	教員免許状取得者数	うち教員就職者数	
				正規雇用	正規雇用以外
法学部	1,691	1,433	42	6	3
文理学部	1,706	1,347	444	87	82
経済学部	1,516	1,299	22	5	2
商学部	1,180	1,035	11	1	3
芸術学部	844	586	50	4	2
国際関係学部	677	585	28	3	2
理工学部	1,841	1,298	90	13	11
生産工学部	1,391	1,126	28	4	2
工学部	895	706	55	8	5
生物資源科学部	1,443	1,223	63	12	8
通信教育部	624	148	12	7	3
合　計	13,808	10,786	845	150	123

【大学院】

研究科名	修了者数（全体）	うち就職者数（企業，公務員等を含む）	教員免許状取得者数	うち教員就職者数	
				正規雇用	正規雇用以外
法学研究科	27	16	0	0	0
新聞学研究科	4	1	0	0	0
文学研究科	47	25	2	0	0
総合基礎科学研究科	60	48	11	0	2
経済学研究科	26	21	0	0	0
商学研究科	21	11	0	0	0
芸術学研究科	99	43	9	0	2
国際関係研究科	7	1	0	0	0
理工学研究科	436	408	10	5	1
理工学研究科（地理学専攻）	5	3	1	0	0

生産工学研究科	161	143	2	1	0
工学研究科	139	130	3	0	0
生物資源科学研究科	87	72	1	0	0
合　計	1,119	922	39	6	5

②学生数（在学生）（令和６年５月１日現在）

【学部】

学部名	在学生数	教職課程履修者数
法学部	7,227	173
文理学部	8,421	2,548
経済学部	6,919	126
商学部	5,421	42
芸術学部	3,811	271
国際関係学部	2,643	111
理工学部	8,945	328
生産工学部	6,613	192
工学部	3,868	223
生物資源科学部	6,624	407
通信教育部	7,436	1,890
合　計	67,928	6,311

【大学院】

研究科名	在学生数	教職課程履修者数
法学研究科	88	0
新聞学研究科	21	0
文学研究科	122	7
総合基礎科学研究科	103	12
経済学研究科	71	0
商学研究科	67	0
芸術学研究科	239	7
国際関係研究科	21	0
理工学研究科	903	22
理工学研究科（地理学専攻）	10	1
生産工学研究科	375	8
工学研究科	246	20
生物資源科学研究科	171	7
合　計	2,437	84

２　教員組織（教科及び教職に関する科目を担当する教員）（令和６年５月１日現在）

学部名	教授	准教授	専任講師	助教	その他（非常勤等）	相談員・支援員等の教職課程に関する専門職員数（教務事務担当職員を除く）
法学部	87	41	8	1	88	0
文理学部	122	43	0	10	155	7
経済学部	6	1	2	0	15	0
商学部	31	23	6	0	87	0
芸術学部	22	5	6	2	146	0
国際関係学部	21	2	3	5	40	0
理工学部	147	75	3	38	197	0
生産工学部	86	32	13	12	104	0
工学部	58	25	18	6	51	0
生物資源科学部	86	49	33	13	55	5
通信教育部	55	34	10	5	151	0
合　計	721	330	102	92	1,089	12

※上記教員組織は大学院を含む（文理学部には理工学研究科（地理学専攻）を含む）
※「その他（非常勤等）」は延べ数（他学部の教員を含む）